

一般質問



出産後の各種申請

問 出生の届出時に、必要な手続きを紐づける行政サービスの在り方を考えるべき。
答 届出後の手続きを紐づけ



若者応援と移住・定住支援

問 移住・定住支援策の取組状況は。
答 お試し居住や住宅情報の提供を行い、市内中小企業に



未来を担う子どもを育むための市の方策について

問 大牟田市子ども・子育て応援条例に基づく取組内容は。
答 子ども医療費・学校給食費への支援とともに、学童保

るような行政サービスの構築を検討したい。

問 政府が子育てDXとして申請のデジタル化を示す中、産後間もない母子が手続きで来庁していることへの見解は。
答 手続きの簡素化に努め、子供や子育て家庭に寄り添った取組を進めたい。

人工衛星とAI技術を活用した漏水調査

問 人工衛星などを活用した漏水調査の手法は、効率的な調査・補修により、断水の未

就職した方などに対して、奨学金返還支援や家賃補助を実施している。さらに、県の移住支援事業を活用し、県外からの移住者を対象とした移住支援制度も実施している。

地方創生関係交付金の活用

問 地方創生関係交付金の活用事例は。
答 ソフト事業としては、イノベーション拠点施設の運営支援、情報関連企業等の誘致などに活用。過去には、地方

育所等の待機児童解消及び教育環境の充実に取り組む。

問 子育て支援等は、国が行うべき施策として国に強く求める必要があると考えるが。
答 住んでいる場所にかかわらない全国統一的な医療費助成制度等を国や県に要望する。
問 発達障がい児等の支援の状況と専門職員の配置状況は。
答 関係機関と連携・協力して相談等の対応を行っている。

専門職の配置の拡充については、財源等を勘案し、その必要性について検討したい。

然防止につながると考えるが、活用に対する見解は。

答 将来の民間活力導入時に、調査精度や費用対効果などを踏まえて手法を検討する必要がある。今後も新たな手法や技術について、積極的な情報収集・調査研究に努める。

再発言 人口減少の中、行政サービスの質を落とさずに提供していくためには、様々なことを考える必要がある。

最新技術を活用し、有効に水道事業を展開するため、当局も深く研究されたい。

創生ムービー「いのちスケッチ」を活用した観光プロモーションの推進やSNS等を用いた情報発信などに活用。

また、ハード事業として、ともだちや絵本美術館の整備にも活用している。

問 地方創生関係交付金の企業誘致関連への活用状況は。

答 IT関連企業等の誘致に向けた取組、具体的にはリーフレット作成やアンケート実施、IT関連企業等がオフィスを開設する際の家賃支援金等の優遇制度に活用している。

人が働き、若者が夢を持つための方策について

問 大牟田テクノパーク周辺のにぎわい創出への取組は。

答 住民、企業及び道の駅との交流、道の駅でのイベントや魅力的な商品の充実等により、来館者の増加を図る。

問 雇用確保や第一次産業の従事者増加に向けた取組は。

答 官民連携まちなか再生事業や企業誘致を進めるとともに、新規就農者支援制度等の周知で新規就農につなげたい。